

平成25年度市町村等公営企業決算の状況

※「地方公営企業決算状況調査」より

I 総論

1 概要

(1) 事業数

平成25年度における市町村及び市町村の一部事務組合（企業団）が経営する地方公営企業（以下「市町村公営企業」という。）は全体で184事業（地方公営企業法適用78事業、法非適用106事業）で、前年度に比べ1事業減少している。

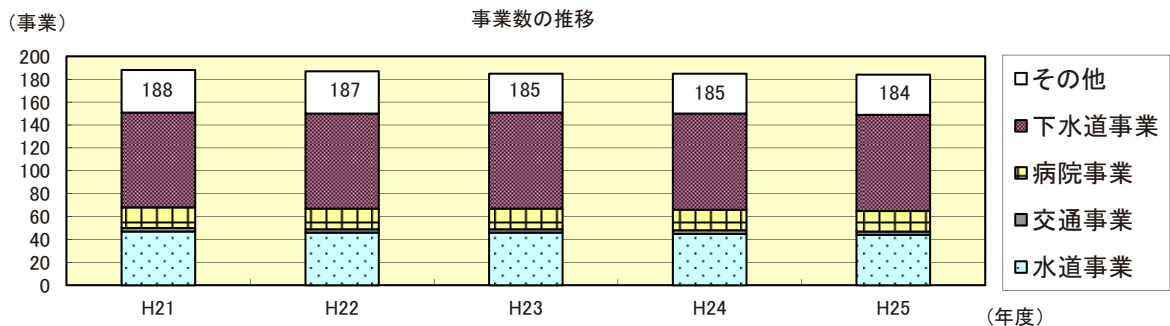
これを事業別にみると、下水道事業が84事業で最も多く全体の45.7%を占め、以下、水道事業（簡易水道事業を含む。以下同じ。）が44事業で23.9%、病院事業が18事業で9.8%等の順となっている。

また、市町村公営企業184事業は、179の会計（法適用73会計、法非適用106会計）で処理されている。これは、法適用簡易水道事業の5事業が上水道事業と併せた会計処理を行っていることによるものであり、このため、決算統計上の会計数は総事業数とは一致しない。

第1表 地方公営企業の事業数の推移

(単位：事業、%)

事業名	年 度					bの内訳		bの 構成比	対前年度比較	
	21	22	23	24	25	法適用 事 業	法非適用 事 業		b - a c	(c/a) ×100
上 水 道	33	33	33	33	33	33	0	17.9	0	0.0
簡 易 水 道	14	13	13	12	11	5	6	6.0	▲1	▲8.3
工 業 用 水 道	1	1	1	1	1	1	0	0.5	0	0.0
交 通	3	3	3	3	3	2	1	1.6	0	0.0
電 気	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガ ス	2	2	2	2	2	2	0	1.1	0	0.0
病 院	18	18	18	18	18	18	0	9.8	0	0.0
市 場	9	9	7	7	7	0	7	3.8	0	0.0
観 光 施 設	5	5	5	4	4	0	4	2.2	0	0.0
宅 地 造 成	7	7	6	9	10	0	10	5.4	1	11.1
下 水 道	83	83	84	84	84	11	73	45.7	0	0.0
駐 車 場 整 備	5	5	5	5	4	0	4	2.2	▲1	▲20.0
介 護 サ ー ビ ス	7	7	7	6	6	5	1	3.3	0	0.0
そ の 他	1	1	1	1	1	1	0	0.5	0	0.0
計	188	187	185	185	184	78	106	100.0	▲1	▲0.5



平成25年度地方公営企業決算状況調査 調査対象事業

事業区分 市町村 等名	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	下水道						市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	事業数	備考	
							公共	特環	農集	漁集	簡排	個排										特排
1 仙台市	☆			☆☆	☆	☆	◎	◎	◎				◎	②		③	③			◎	13	
2 石巻市	△	△					◎	◎	◎	◎			◎	②		⑥	②				9	病院事業は1事業2施設
3 塩竈市	☆			○		☆	○			○			①								6	
4 気仙沼市	☆	○			☆	◎	○	○	○	○			①	○			①				11	病院事業は1事業2施設 駐車場事業はH24から想定企業会計
5 白石市	☆	☆				△	☆		☆												4	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計
6 名取市	☆						◎		◎												3	
7 角田市	☆					△	○		○									△			3	
8 多賀城市	☆						○														2	
9 岩沼市	☆						◎○		○												4	
10 登米市	☆					☆	○	○	○		○	○			③		☆				9	病院事業は1事業3施設
11 栗原市	☆	○				☆	○	○	○		○	○			②						9	病院事業は1事業3施設
12 東松島市	△	△					○	○	○	○					②						4	
13 大崎市	☆	○				☆	○	○	○			○			①						8	病院事業は1事業4施設
市計	11	4		3	2	7	14	6	11	4		2	5	4	1	6	3	1		1	85	
14 蔵王町	☆	☆				◎△		○													4	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計
15 七ヶ宿町		○				△		○													2	
16 大河原町	☆					△	○						①				△				3	
17 村田町	☆		☆			△	○		○								△				4	
18 柴田町	☆					△	○										△				2	
19 川崎町	☆					◎	○						○								4	
20 丸森町	☆	☆○				◎	○		○						②						7	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計
21 亘理町	☆						○						○	①							4	
22 山元町	☆							☆	☆												3	
23 松島町	☆						○							②							3	
24 七ヶ浜町	☆						○														2	
25 利府町	☆						○														2	
26 大和町	☆	☆				△	○		○		○						△				5	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計
27 大郷町	☆					△		○	○		○						△				4	
28 富谷町	☆					△	○										△				2	
29 大衡村	☆					△		○			○						△				3	
30 色麻町	☆					△		○	○		○	○					△				5	
31 加美町	☆					△	○	○		○	○					②	△				6	
32 涌谷町	☆					☆	○		○					①			☆☆				7	
33 美里町	☆					◎	○		○												4	
34 女川町	☆	○				◎	○		○		○	①			④						8	病院事業はH24から想定企業会計
35 南三陸町	☆					◎	○	○	○		○	①					◎				7	
町村村計	21	6	1			7	16	8	8	2	1	1	6	3	3	4	1	3			91	
市町村計	32	10	1	3	2	14	30	14	19	6	1	3	11	7	4	10	4	4		1	176	
K1 白石市外二町組合						◎															1	
K2 黒川地域行政事務組合						◎											◎				2	
K3 石巻地方広域水道企業団	☆	☆																			2	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計
K4 加美郡保健医療福祉行政組合						◎											①				2	
K5 みやぎ県南中核病院企業団						☆															1	
一組計	1	1				4											2				8	
県計	33	11	1	3	2	18	30	14	19	6	1	3	11	7	4	10	4	6		1	184	

【適用別（仙台市含む）】

事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	公共	特環	農集	漁集	簡排	個排	特排	市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	計	
法適用計	33	5	1	2	2	18	4	2	4				1						5		1	78
法非適用計		6		1			26	12	15	6	1	3	10	7	4	10	4	1				106
計	33	11	1	3	2	18	30	14	19	6	1	3	11	7	4	10	4	6			1	184

【凡例】
 ☆…法全部適用事業
 ◎…法一部適用事業
 ○…法非適用事業
 △…一部事務組合参加事業

※○内の数字は施設数。
 ※宅地造成事業の○内の数字は造成地区数

【適用別（仙台市除く）】

事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	公共	特環	農集	漁集	簡排	個排	特排	市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	計	
法適用計	32	5	1		1	17	3	1	3										5			68
法非適用計		6		1			26	12	15	6	1	3	10	6	4	9	3	1				103
計	32	11	1	1	1	17	29	13	18	6	1	3	10	6	4	9	3	6				171

【対前年度比（仙台市含む）】

事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	公共	特環	農集	漁集	簡排	個排	特排	市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	計	
法適用計		▲1																				▲1
法非適用計																1	▲1					
計		▲1														1	▲1					▲1

■事業数の増減

【簡易水道】 1事業減 ※法適用事業
《1事業》
大崎市 → 《なし》
※上水道事業へ統合 (H25年3月31日で終了)

【宅地造成】

[その他造成] 1事業増 ※法非適用事業
《なし》 → 《1事業》
栗原市 (H25年10月1日から開始)

【駐車場整備】 1事業減 ※法非適用事業
《1事業》
塩竈市 → 《なし》
(H25年3月31日で終了)

(2) 職員数

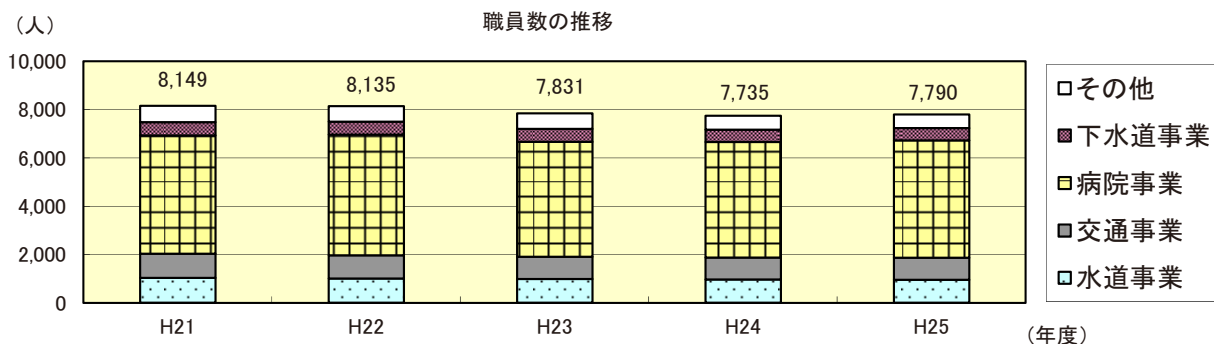
平成25年度末において市町村公営企業に従事する職員の数^aは7,790人(法適用7,407人、法非適用383人)で、前年度に比べ55人(0.7%)増加している。

これを事業別にみると、病院事業が4,852人で最も多く全体の62.3%を占め、以下、水道事業が950人で12.2%、交通事業が910人で11.7%等の順となっており、この3事業で全体の86.2%を占めている。

第2表 地方公営企業の職員数の推移

(単位：人、%)

項目	年度					bの 構成比	対前年度比較		
	21	22	23	24 a	25 b		b - a c	(c/a) ×100	
上水道	1,005	980	962	947	938	12.0	▲9	▲1.0	
簡易水道	14	15	16	13	12	0.2	▲1	▲7.7	
工業用水道	0	0	0	0	0	0.0	0	—	
交通	1,001	960	926	912	910	11.7	▲2	▲0.2	
電気	0	0	—	—	—	—	—	—	
ガス	422	383	379	366	360	4.6	▲6	▲1.6	
病院	4,907	5,006	4,753	4,768	4,852	62.3	84	1.8	
市場	54	52	49	38	47	0.6	9	23.7	
観光施設	9	9	9	2	2	0.0	0	0.0	
宅地造成	0	0	0	0	0	0.0	0	—	
下水道	542	530	533	512	506	6.5	▲6	▲1.2	
駐車場整備	0	0	0	0	0	0.0	0	—	
介護サービス	194	199	203	176	162	2.1	▲14	▲8.0	
その他	1	1	1	1	1	0.0	0	0.0	
計	8,149	8,135	7,831	7,735	7,790	100.0	55	0.7	
内訳	法適用企業職員	7,712	7,715	7,412	7,351	7,407	95.1	56	0.8
	法非適用企業職員	437	420	419	384	383	4.9	▲1	▲0.3



(3) 決算規模

平成25年度の市町村公営企業の決算規模は4,772億91百万円で、前年度に比べ321億7百万円(7.2%)増加している。通常分の決算規模は4,257億28百万円で、前年度に比べ270億8百万円(6.8%)増加している。

これを事業別にみると、下水道事業が1,554億74百万円で最も大きく全体の32.6%を占め、以下、病院事業が1,129億97百万円で23.7%、水道事業が763億30百万円で16.0%、交通事業が682億86百万円で14.3%、ガス事業が459億94百万円で9.6%等の順となっており、この5事業で全体の96.2%を占めている。

また、前年度に比べ決算規模が増加した主な事業は、病院事業が171億38百万円(17.9%)増、下水道事業が126億10百万円(8.8%)増、水道事業が58億61百万円(8.3%)増となっている。

なお、地方公営企業決算規模を市町村普通会計の歳出決算額(1兆8,432億3百万円)と比較してみると、25.9%に相当しており、市町村行財政運営の中でも極めて大きな位置を占めているといえる。

第3表 地方公営企業の決算規模の推移

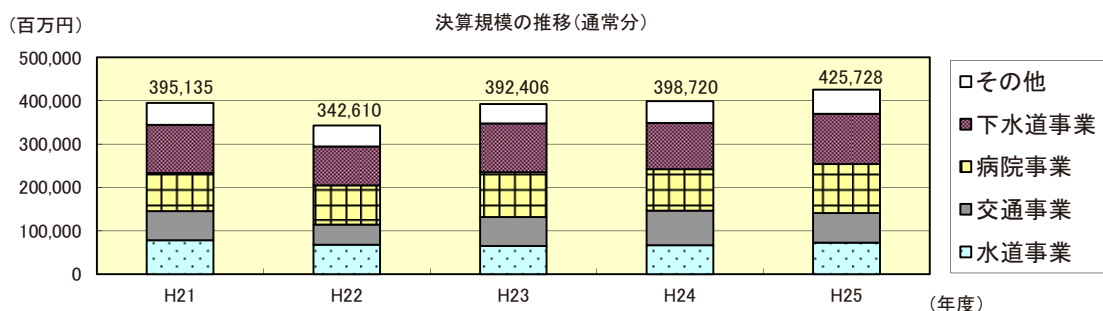
(単位：百万円、%)

区分 事業名	決 算 規 模												対 前 年 度 比 較									
	21		22		23			24			25			bの 構成比	22		23		24		25	
	通常分	震災分	通常分	震災分	a	通常分	震災分	b	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分		通常分	通常分	通常分	通常分	通常分			
上水道	76,206	65,957	67,369	63,581	3,788	67,722	65,256	2,466	74,249	71,029	3,220	15.6	▲13.4	▲3.6	2.1	2.6	0.5	8.8	9.6			
簡易水道	2,034	1,618	1,769	1,465	304	2,747	1,509	1,238	2,081	1,862	219	0.4	▲20.5	▲9.4	9.4	3.0	55.3	23.4	▲24.3			
工業用水道	8	8	7	7	0	17	17	0	9	9	0	0.0	0.3	▲6.1	▲6.1	136.2	136.2	▲48.3	▲48.3			
交通	67,400	46,620	67,115	66,526	590	79,960	79,936	25	68,286	68,245	41	14.3	▲30.8	42.7	44.0	20.2	19.1	▲14.6	▲14.6			
電気	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
ガス	41,278	40,364	49,076	36,442	12,634	44,426	40,030	4,396	45,994	45,215	778	9.6	▲2.2	▲9.7	21.6	9.8	▲9.5	13.0	3.5			
病院	87,804	90,695	105,497	103,295	2,201	95,859	95,363	496	112,997	112,895	102	23.7	3.3	13.9	16.3	▲7.7	▲9.1	18.4	17.9			
市場	3,987	4,058	6,215	3,604	2,610	5,751	4,100	1,651	6,094	5,477	617	1.3	1.8	▲11.2	53.2	13.8	▲7.5	33.6	6.0			
観光施設	540	512	439	300	139	582	361	221	1,354	1,091	263	0.3	▲5.0	▲41.5	▲14.3	20.4	32.6	202.4	132.6			
宅地造成	2,405	1,277	1,843	1,843	0	2,878	2,878	0	8,564	1,922	6,642	1.8	▲46.9	44.4	44.4	56.2	56.2	▲33.2	197.6			
下水道	111,215	89,353	137,219	113,022	24,197	142,864	106,988	35,876	155,474	115,794	39,680	32.6	▲19.7	26.5	53.6	▲5.3	4.1	8.2	8.8			
駐車場整備	574	404	535	526	10	521	494	27	382	382	0	0.1	▲29.6	30.2	32.5	▲6.1	▲2.7	▲22.6	▲26.7			
介護サービス	1,613	1,680	1,719	1,719	0	1,686	1,681	5	1,712	1,712	0	0.4	4.2	2.3	2.3	▲2.2	▲2.0	1.8	1.5			
その他	71	64	78	77	1	109	109	0	96	96	0	0.0	▲9.3	19.8	20.9	41.1	39.9	▲11.4	▲11.4			
計 (ア)	395,135	342,610	438,880	392,406	46,474	445,121	398,720	46,401	477,291	425,728	51,563	100.0	▲13.3	14.5	28.1	1.6	1.4	6.8	7.2			
普通会計歳出額 (イ)	945,401	913,633	1,499,479	914,335	585,144	2,152,086	909,797	1,242,289	1,843,203	915,346	927,857	—	▲3.4	0.1	64.1	▲0.5	43.5	0.6	▲14.4			
(ア)/(イ)	41.8	37.5	29.3	42.2	8.2	20.7	43.8	3.7	25.9	46.5	5.6	—	—	—	—	—	—	—	—			

(注) 1. 決算規模は次の算式により算出している。

法適用事業：総費用－減価償却費＋資本的支出 / 法非適用事業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

- 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業等における収益的支出及び資本的支出の額である。
- 通常分は、総額から震災分を控除した額である。



(4) 建設投資額と財源

ア 建設投資額

平成25年度の市町村公営企業の建設投資額は1,412億60百万円で、前年度に比べ206億70百万円(17.1%)増加している。通常分の建設投資額は1,010億41百万円で、前年度に比べ138億31百万円(15.9%)増加している。

これを事業別にみると、下水道事業が449億60百万円で最も多く全体の31.8%を占め、以下、交通事業が362億62百万円で25.7%、病院事業が271億12百万円で19.2%、水道事業が189億38百万円で13.4%、宅地造成事業が75億74百万円で5.4%等の順となっており、この5事業で全体の95.5%を占めている。

また、前年度に比べ建設投資額が増加した主な事業は、病院事業が164億30百万円(153.8%)増、宅地造成事業が73億29百万円(2985.4%)増、下水道事業が60億47百万円(15.5%)増となっており、減少した主な事業は、交通事業が115億38百万円(24.1%)減となっている。

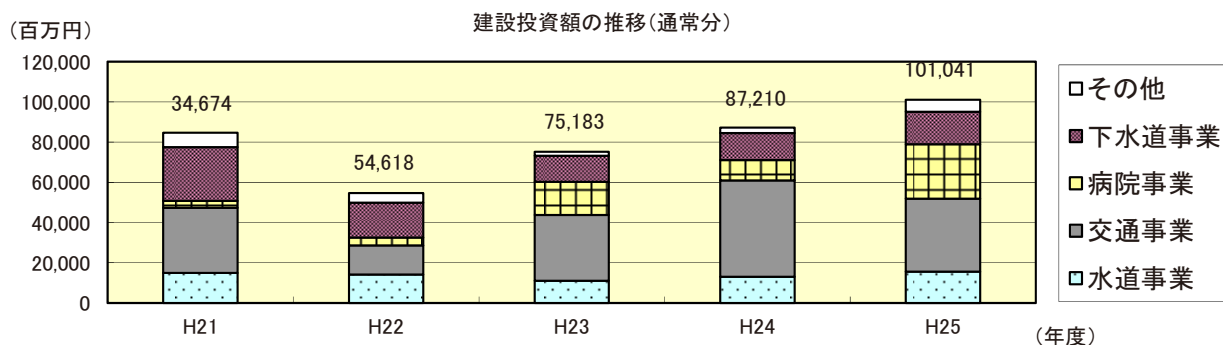
なお、建設投資額を市町村の普通会計における投資的経費(4,180億52百万円)と比較してみると、33.8%に相当しており、決算規模と同様に大きな位置を占めているといえる。

第4表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

区分 事業名	建設投資額												対前年度比較									
	21		22		23			24			25			bの 構成比	22		23		24		25	
	通常分	震災分	通常分	震災分	a	通常分	震災分	b	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分		震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	
上水道	14,546	13,881	12,357	10,977	1,380	14,188	12,958	1,230	18,202	15,075	3,127	12.9	▲4.6	▲20.9	▲11.0	18.0	14.8	16.3	28.3			
簡易水道	383	256	353	64	289	1,360	122	1,238	736	517	219	0.5	▲33.2	▲75.0	37.9	90.6	285.1	323.4	▲45.9			
工業用水道	0	0	0	0	0	10	10	0	4	4	0	0.0	—	—	—	皆増	皆増	▲60.6	▲60.6			
交通	32,404	14,563	32,679	32,654	25	47,800	47,790	10	36,262	36,262	0	25.7	▲55.1	124.2	124.4	46.4	46.3	▲24.1	▲24.1			
電気	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
ガス	4,582	3,673	8,275	1,543	6,732	5,026	1,754	3,271	3,140	2,362	778	2.2	▲19.9	▲58.0	125.3	13.7	▲39.3	34.6	▲37.5			
病院	3,516	3,850	17,897	16,614	1,283	10,683	10,234	449	27,112	27,056	57	19.2	9.5	331.5	364.8	▲38.4	▲40.3	164.4	153.8			
市場	788	846	2,838	308	2,530	2,291	641	1,651	3,208	2,591	617	2.3	7.4	▲63.6	235.4	108.0	▲19.3	304.5	40.0			
観光施設	24	15	31	8	22	23	0	23	2	2	0	0.0	▲37.3	▲43.0	105.4	皆減	▲23.5	皆増	▲91.0			
宅地造成	1,744	256	67	67	0	245	245	0	7,574	932	6,642	5.4	▲85.4	▲73.6	▲73.6	264.4	264.4	279.6	2,985.4			
下水道	26,672	17,256	25,520	12,906	12,614	38,913	13,432	25,481	44,960	16,182	28,778	31.8	▲35.3	▲25.2	47.9	4.1	52.5	20.5	15.5			
駐車場整備	0	0	7	0	7	27	0	27	11	11	0	0.0	—	—	皆増	—	283.8	皆増	▲60.0			
介護サービス	3	13	27	27	0	10	10	0	33	33	0	0.0	295.4	107.0	107.0	▲60.4	▲60.4	214.9	214.9			
その他	12	9	15	15	0	15	15	0	15	15	0	0.0	▲24.7	66.1	66.1	▲2.7	▲2.7	1.6	1.6			
計(ア)	84,674	54,618	100,066	75,183	24,883	120,590	87,210	33,380	141,260	101,041	40,219	100.0	▲35.5	37.7	83.2	16.0	20.5	15.9	17.1			
普通会計 投資的経費 (イ)	125,977	107,090	205,749	81,746	123,931	270,336	77,597	192,739	418,052	91,116	326,936	—	▲15.0	▲23.7	92.1	▲5.1	31.4	17.4	54.6			
(ア)/(イ)	67.2	51.0	48.6	92.0	20.1	44.6	112.4	17.3	33.8	110.9	12.3	—	—	—	—	—	—	—	—			

- (注) 1. 建設投資額とは、資本的取支の建設改良費である。
 2. 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業等における資本的支出の額である。
 3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。



イ 財 源

平成25年度の建設投資額に係る財源内訳をみると、企業債（前年度繰越分を含む。）が468億16百万円で最も多く全体の33.1%を占め、以下、国・県補助金が386億2百万円で27.3%、その他損益勘定留保資金等の財源が280億40百万円で19.8%、他会計からの繰入金が278億2百万円で19.7%となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、政府資金が220億25百万円で最も多く全体の47.0%を占め、以下、地方公共団体金融機構資金が188億87百万円で40.3%、その他資金（市中銀行等）が59億5百万円で12.6%となっている。

第5表 建設投資の財源内訳

（単位：百万円、%）

区分 事業名	建設 投資額	財 源 内 訳							財 源 の 構 成 比			
		企 業 債				国・県 補助金	他会計 繰入金	その他	企業債	国・県 補助金	他会計 繰入金	その他
		政府資金	機構資金	その他	計							
上水道	18,202	971	2,649	9	3,628	3,010	1,286	10,278	19.9	16.5	7.1	56.5
簡易水道	736	365	0	0	365	237	43	91	49.6	32.2	5.9	12.3
工業用水道	4	0	0	0	0	0	0	4	0.0	0.0	0.0	100.0
交通	36,262	2,382	7,169	2,283	11,834	7,182	8,858	8,388	32.6	19.8	24.4	23.1
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	3,140	364	1,728	0	2,092	0	409	639	66.6	0.0	13.0	20.3
病院	27,112	15,353	524	644	16,521	4,430	4,012	2,150	60.9	16.3	14.8	7.9
市場	3,208	40	1,719	0	1,759	1,195	166	88	54.8	37.3	5.2	2.7
観光施設	2	0	0	0	0	0	0	2	0.0	0.0	0.0	100.0
宅地造成	7,574	0	0	2,942	2,942	0	2,544	2,089	38.8	0.0	33.6	27.6
下水道	44,960	2,550	5,099	27	7,676	22,548	10,454	4,282	17.1	50.2	23.3	9.5
駐車場整備	11	0	0	0	0	0	11	0	0.0	0.0	100.0	0.0
介護サービス	33	0	0	0	0	0	18	15	0.0	0.0	54.4	45.6
その他	15	0	0	0	0	0	0	15	0.0	0.0	0.0	100.0
計	141,260	22,025	18,887	5,905	46,816	38,602	27,802	28,040	33.1	27.3	19.7	19.8

(5) 企業債

ア 企業債発行額

地方公営企業の企業債の平成25年度中の発行額は962億18百万円で、前年度に比べ367億84百万円(61.9%)増加している。通常分の発行額は933億29百万円で、前年度に比べ360億52百万円(62.9%)増加している。

これを事業別にみると、下水道事業が464億6百万円で最も多く、全体の48.2%を占め、以下、病院事業が165億21百万円で17.2%、交通事業が163億68百万円で17.0%、水道事業が101億30百万円で10.5%、宅地造成事業が29億42百万円で3.1%等の順となっており、この5事業で全体の96.0%を占めている。

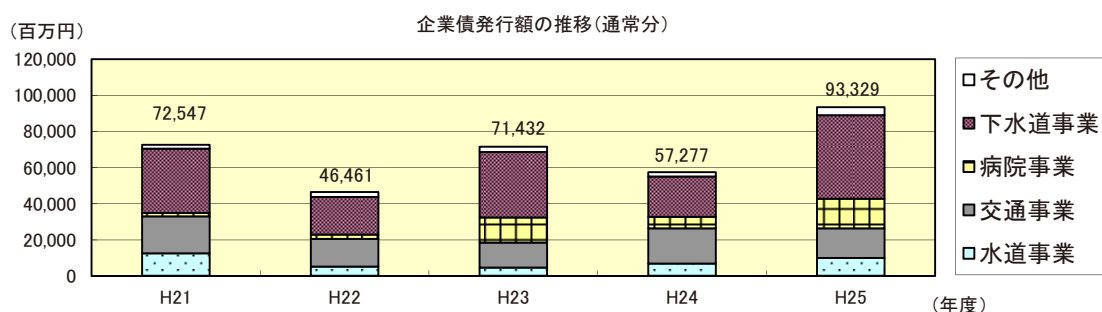
また、前年度に比べ企業債発行額が増加した主な事業は、下水道事業が233億53百万円(101.3%)増、病院事業が102億4百万円(161.5%)増、水道事業が31億98百万円(46.1%)増となっており、減少した主な事業は、交通事業が31億92百万円(16.3%)減となっている。

第6表 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度 事業名	企業債発行額												対前年度比較								
	21		22		23			24			25			bの 構成比	22	23		24		25	
					通常分	震災分		a	通常分	震災分	b	通常分	震災分			通常分		通常分		通常分	
上水道	12,018	5,046	4,584	4,431	153	6,815	6,714	101	9,765	9,485	281	10.1	▲58.0	▲12.2	▲9.2	51.5	48.7	41.3	43.3		
簡易水道	364	49	40	40	0	117	59	58	365	353	11	0.4	▲86.5	▲18.3	▲18.3	47.1	190.6	496.0	211.4		
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—		
交通	20,515	15,365	13,887	13,887	0	19,560	19,556	4	16,368	16,368	0	17.0	▲25.1	▲9.6	▲9.6	40.8	40.9	▲16.3	▲16.3		
電気	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
ガス	0	2,200	4,419	1,212	3,207	2,452	1,303	1,148	2,092	2,092	0	2.2	皆増	▲44.9	100.9	7.5	▲44.5	60.6	▲14.7		
病院	1,846	2,328	14,029	13,968	62	6,317	6,280	37	16,521	16,521	0	17.2	26.1	500.1	502.7	▲55.0	▲55.0	163.1	161.5		
市場	610	627	669	568	101	990	912	78	1,759	1,759	0	1.8	2.7	▲9.3	6.8	60.4	48.0	92.9	77.6		
観光施設	0	0	18	0	18	19	0	19	0	0	0	0.0	—	—	皆増	—	1.6	—	皆減		
宅地造成	1,579	22	917	917	0	106	106	0	2,942	527	2,415	3.1	▲98.6	3,993.3	3,993.3	▲88.4	▲88.4	395.8	2,667.6		
下水道	35,615	20,824	36,892	36,258	633	23,053	22,346	707	46,406	46,223	183	48.2	▲41.5	74.1	77.2	▲38.4	▲37.5	106.8	101.3		
駐車場整備	0	0	154	151	3	5	0	5	0	0	0	0.0	—	皆増	皆増	皆減	▲96.5	—	皆減		
介護サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—		
計	72,547	46,461	75,609	71,432	4,177	59,434	57,277	2,156	96,218	93,329	2,889	100.0	▲36.0	53.7	62.7	▲19.8	▲21.4	62.9	61.9		

- (注) 1. 企業債発行額は、資本的収入のうち企業債の額で収入済みの額である。
 2. 震災分は、東日本大震災に係る資本的収入のうち災害復旧事業債の額である。
 3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。



イ 企業債現在高

平成25年度における企業債現在高は1兆603億89百万円で、前年度に比べ135億11百万円（1.3%）減少している。

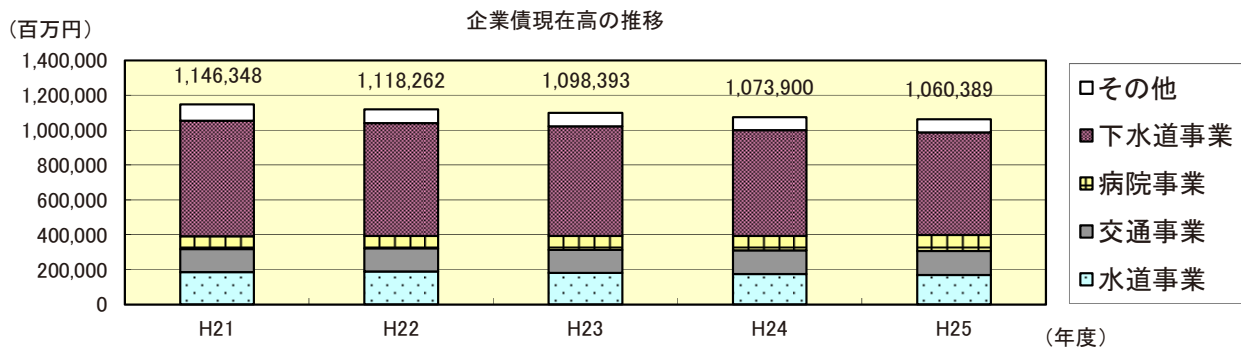
これを事業別にみると、下水道事業が5,885億81百万円で最も多く全体の55.5%を占め、以下、水道事業が1,675億41百万円で15.8%、交通事業が1,382億39百万円で13.0%、病院事業が920億37百万円で8.7%、ガス事業が540億25百万円で5.1%等の順になっており、この5事業で全体の98.1%を占めている。

また、企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が5,338億81百万円で全体の50.3%を占め、機構資金が3,432億90百万円で32.4%、その他が1,832億18百万円で17.3%となっている。

第7表 企業債事業別現在高及び借入先別現在高の推移

(単位：百万円、%)

事業名	21		22		23		24		25		対前年度比較	
	21	構成比	22	構成比	23	構成比	24	構成比	25	構成比	b-a	(c/a) ×100
上水道	185,163	16.2	179,257	16.0	172,229	15.7	166,117	15.5	160,309	15.1	▲5,808	▲3.5
簡易水道	9,543	0.8	8,930	0.8	8,282	0.8	7,563	0.7	7,232	0.7	▲331	▲4.4
工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
交通	131,737	11.5	133,268	11.9	131,387	12.0	136,345	12.7	138,239	13.0	1,894	1.4
電気	0	0.0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	63,023	5.5	58,994	5.3	59,844	5.4	57,419	5.3	54,025	5.1	▲3,394	▲5.9
病院	74,060	6.5	71,297	6.4	80,559	7.3	81,319	7.6	92,037	8.7	10,718	13.2
市場	12,583	1.1	12,219	1.1	11,677	1.1	11,259	1.0	12,039	1.1	779	6.9
観光施設	1,161	0.1	1,121	0.1	1,070	0.1	1,018	0.1	37	0.0	▲981	▲96.4
宅地造成	2,580	0.2	2,554	0.2	2,313	0.2	2,207	0.2	4,969	0.5	2,762	125.2
下水道	661,958	57.7	646,469	57.8	627,278	57.1	607,307	56.6	588,581	55.5	▲18,726	▲3.1
駐車場整備	1,432	0.1	1,181	0.1	922	0.1	655	0.1	376	0.0	▲279	▲42.6
介護サービス	3,108	0.3	2,972	0.3	2,833	0.3	2,691	0.3	2,545	0.2	▲146	▲5.4
その他	—	—	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,146,348	100.0	1,118,262	100.0	1,098,393	100.0	1,073,900	100.0	1,060,389	100.0	▲13,511	▲1.3
借入先別												
政府	618,603	54.0	587,843	52.6	565,363	51.5	543,401	50.6	533,881	50.3	▲9,521	▲1.8
機構	375,050	32.7	372,599	33.3	361,578	32.9	360,248	33.5	343,290	32.4	▲16,958	▲4.7
その他	152,696	13.3	157,820	14.1	171,453	15.6	170,251	15.9	183,218	17.3	12,968	7.6
計	1,146,348	100.0	1,118,262	100.0	1,098,393	100.0	1,073,900	100.0	1,060,389	100.0	▲13,511	▲1.3



ウ 企業債元利償還金

平成25年度における企業債元利償還金は1,333億20百万円で、前年度に比べ224億32百万円(20.2%)増加している。

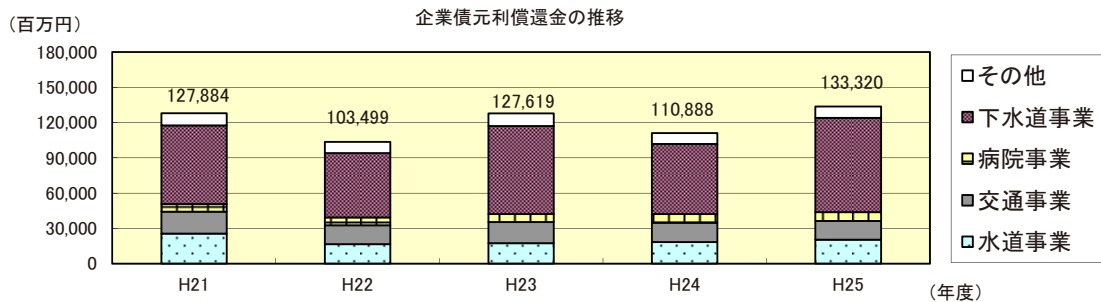
これを事業別にみると、下水道事業が800億33百万円で最も多く全体の60.0%を占め、以下、水道事業が201億20百万円で15.1%、交通事業が161億7百万円で12.1%、病院事業が74億50百万円で5.6%、ガス事業が66億86百万円で5.0%等の順になっており、この5事業で全体の97.8%を占めている。

また、前年度に比べ企業債元利償還金が減少した主な事業は、市場事業が5億23百万円(30.0%)減、交通事業が3億16百万円(1.9%)減、ガス事業が41百万円(0.6%)減となっている。

第8表 企業債元利償還金の推移

(単位：百万円、%)

事業名	21		22		23		24		25		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	b-a	(c/a) ×100
上水道	24,225	18.9	15,448	14.9	16,419	12.9	17,295	15.6	19,295	14.5	2,000	11.6
簡易水道	1,135	0.9	856	0.8	871	0.7	838	0.8	825	0.6	▲14	▲1.6
工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
交通	18,580	14.5	16,074	15.5	17,940	14.1	16,423	14.8	16,107	12.1	▲316	▲1.9
電気	0	0.0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	8,457	6.6	7,726	7.5	7,384	5.8	6,727	6.1	6,686	5.0	▲41	▲0.6
病院	6,703	5.2	6,777	6.5	6,751	5.3	7,481	6.7	7,450	5.6	▲32	▲0.4
市場	1,252	1.0	1,310	1.3	1,483	1.2	1,743	1.6	1,220	0.9	▲523	▲30.0
観光施設	21	0.0	61	0.1	90	0.1	89	0.1	1,000	0.7	910	1,019.2
宅地造成	54	0.0	68	0.1	1,176	0.9	227	0.2	202	0.2	▲25	▲11.2
下水道	66,790	52.2	54,669	52.8	74,845	58.6	59,556	53.7	80,033	60.0	20,477	34.4
駐車場整備	460	0.4	302	0.3	453	0.4	301	0.3	297	0.2	▲4	▲1.3
介護サービス	207	0.2	207	0.2	207	0.2	207	0.2	207	0.2	▲0	0.0
その他	—	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
計	127,884	100.0	103,499	100.0	127,619	100.0	110,888	100.0	133,320	100.0	22,432	20.2
元金	97,665	76.4	75,529	73.0	101,032	79.2	86,168	77.7	111,057	83.3	24,889	28.9
利息	30,219	23.6	27,969	27.0	26,587	20.8	24,720	22.3	22,263	16.7	▲2,457	▲9.9
計	127,884	100.0	103,499	100.0	127,619	100.0	110,888	100.0	133,320	100.0	22,432	20.2



(6) 他会計繰入金

平成25年度における他会計からの市町村公営企業に対する繰入金は1,017億29百万円で、前年度に比べ93億43百万円(10.1%)増加している。通常分の他会計繰入金は797億43百万円で、前年度に比べ43億83百万円(5.2%)減少している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が480億24百万円で繰入率(収益的収入に占める割合)は15.9%、資本的収入への繰入金が537億5百万円で繰入率(資本的収入に占める割合)は27.7%となっている。

これを事業別にみると、下水道事業が477億53百万円で最も多く全体の46.9%を占め、以下、交通事業が226億39百万円で22.3%、病院事業が202億41百万円で19.9%等の順となっており、この3事業で全体の89.1%を占めている。

また、前年度に比べ繰入額が増加した主な事業は、下水道事業が116億93百万円(32.4%)増、病院事業が34億4百万円(20.2%)増となっている。減少した主な事業は、交通事業が62億35百万円(21.6%)減となっている。

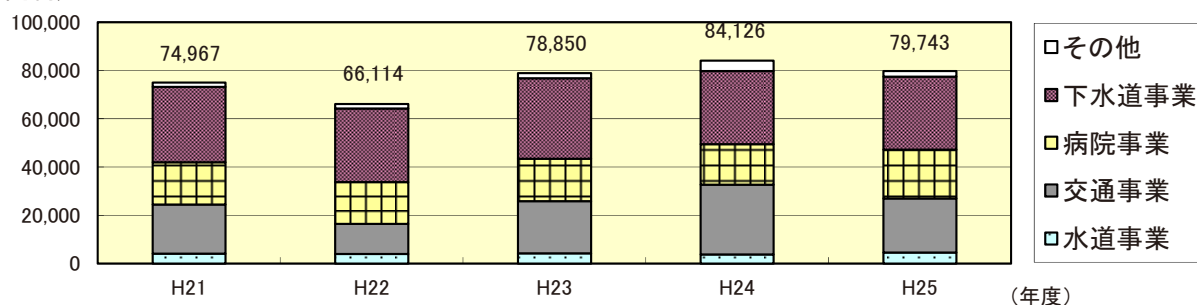
第9表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

事業名	24			25			fの 構成比	対前年度比較		繰入率			
	収益的収入 への繰入金	資本的収入 への繰入金	計	収益的収入 への繰入金	資本的収入 への繰入金	計		f - c	(g/c) ×100	24		25	
	a	b	c	d	e	f		g	a / 収益的収入	b / 資本的収入	d / 収益的収入	e / 資本的収入	
上水道	1,989	1,482	3,471	2,080	1,966	4,046	4.0	575	16.6	3.3	12.2	2.7	12.0
簡易水道	430	518	948	427	394	821	0.8	▲127	▲13.4	40.3	30.4	41.3	38.6
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0.0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
交通	6,399	22,475	28,873	6,323	16,315	22,639	22.3	▲6,235	▲21.6	24.8	41.7	24.3	39.4
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	634	1,315	1,949	183	465	648	0.6	▲1,301	▲66.8	1.6	24.3	0.4	17.4
病院	11,895	4,942	16,837	11,492	8,749	20,241	19.9	3,404	20.2	14.6	33.2	14.0	29.4
市場	535	561	1,096	300	471	770	0.8	▲326	▲29.8	20.7	20.6	11.9	13.9
観光施設	92	0	92	960	0	960	0.9	868	944.3	19.4	0.0	72.8	0.0
宅地造成	0	2,646	2,646	17	3,469	3,486	3.4	840	31.7	0.0	96.1	1.2	54.1
下水道	25,985	10,075	36,060	25,996	21,757	47,753	46.9	11,693	32.4	38.4	14.4	38.8	23.6
駐車場整備	228	26	254	92	22	114	0.1	▲140	▲55.2	49.8	41.1	27.1	50.7
介護サービス	41	86	127	121	97	218	0.2	91	72.3	2.7	100.0	7.7	100.0
その他	32	1	33	34	0	34	0.0	1	2.4	45.0	100.0	6.2	0.0
計	48,261	44,125	92,386	48,024	53,705	101,729	100.0	9,343	10.1	17.1	27.0	15.9	27.7

(百万円)

他会計繰入金の推移(通常分)



(7) 料金改定の状況

平成25年度中に料金改定を実施した事業は、法適用の水道事業で2事業（同事業全体の6.1%）となっている。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、法適用の工業用水道事業で101.0%、交通事業（都市高速鉄道）で138.9%、下水道事業で114.1%となっており、料金単価が供給原価を上回っているが、これ以外の事業では料金単価が供給原価を下回る状況となっている。

第10表 料金改定の状況

(単位：事業数、%)

事業	区分	24			25			
		事業数	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) b	b/a	事業数	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) d	d/c	
		a	b	c	d			
法 適 用 企 業	水道	33	0	0.0	33	2	6.1	
	工業用水道	1	0	0.0	1	0	0.0	
	交通	自動車運送	1	0	0.0	1	0	0.0
		都市高速鉄道	1	0	0.0	1	0	0.0
	ガス	2	1	50.0	2	0	0.0	
	下水道	10	0	0.0	10	0	0.0	
法 非 適 用 企 業	簡易水道	6	1	16.7	6	0	0.0	
	市場	10	0	0.0	9	0	0.0	
	下水道	73	1	1.4	73	0	0.0	
	駐車場	9	0	0.0	9	0	0.0	

(注) 1 下水道の事業数には特定公共下水道を含まない。
2 市場及び駐車場の事業数は施設数である。

第11表 料金単価と供給原価の状況

(単位：円、%)

事業	区分	料金単価		供給原価		a/b		備考	
		a		b		a/b			
		24	25	24	25	24	25		
法 適 用 企 業	水道	226.91	226.95	231.35	233.33	98.1	97.3	有収水量1㎡当たり	
	工業用水道	136.78	128.02	128.12	126.70	106.8	101.0	給水量1㎡当たり	
	交通	自動車運送	681.35	683.43	692.64	696.43	98.4	98.1	車走行1km当たり
		都市高速鉄道	2,240.08	2,252.30	1,651.51	1,621.44	135.6	138.9	車両走行1km当たり
	ガス	116.40	123.36	126.21	135.96	92.2	90.7	標準熱量(41.8605MJ/㎡)に換算した1㎡当たり	
	下水道	153.02	152.66	145.34	133.84	105.3	114.1	有収水量1㎡当たり	
法 非 適 用 企 業	簡易水道	241.07	248.66	568.55	573.36	42.4	43.4	有収水量1㎡当たり	
	下水道	173.78	172.79	242.22	239.57	71.7	72.1	有収水量1㎡当たり	

(注) 下水道の事業数には特定公共下水道を含まない。

東日本大震災に係る公営企業の復旧等支援の概要

1. 地方財政措置(一般会計繰出しの特例)

①復旧事業

災害復旧事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金に対してはその全額を震災復興特別交付税を措置

②復興事業

復興交付金事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金についてはその全額を震災復興特別交付税を措置

③全国防災事業

補助事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金に対しては全国防災事業債(補助)が充当可能

2. 震災減収対策企業債について

資金不足額に対して「震災減収対策企業債」を発行可能(利子の1/2に対する一般会計からの繰り出しについて特別交付税措置)

3. 被災地への応援等に要する経費の一般会計繰出し

公営企業が他団体を応援した場合、一般会計から繰出すことが適当(繰出し額について所要の特別交付税措置)

※総務副大臣通知等参照

H25. 4. 1: http://www.soumu.go.jp/main_content/000217437.pdf

H24. 4.13: http://www.soumu.go.jp/main_content/000155743.pdf

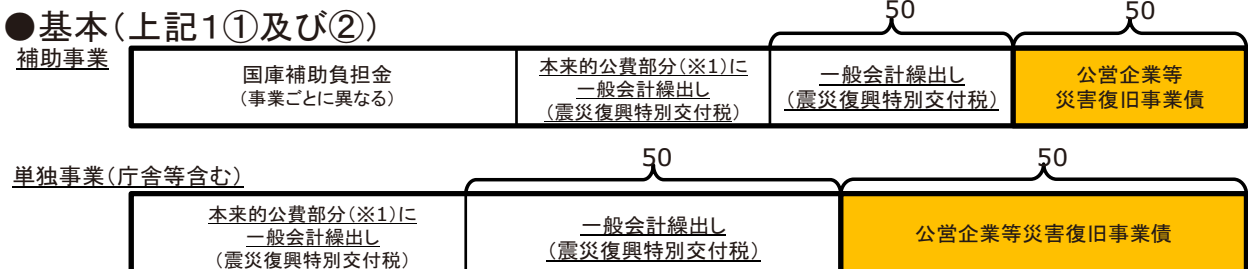
H23.12. 2: http://www.soumu.go.jp/menu_kyotsuu/important/koueikigyou.html

1. ①公営企業の復旧事業(一般会計繰出しの特例)

1 東日本大震災による被害状況、被災公営企業の経営状況等を総合的に勘案し、原則として東日本震災特例法の「特定被災地方公共団体」を対象として、一般会計からの繰出基準の特例を設ける。(次の①+②について、繰出し)

- ① 当該事業の建設改良について公費で負担することとされている部分(本来的公費部分)
- ② 残余の部分の1/2

2 このうち、当該企業の事業の規模に比して被災施設の復旧に係る企業負担(企業負担率)が一定以上の企業については、上記①②の公費負担割合を引き上げる。

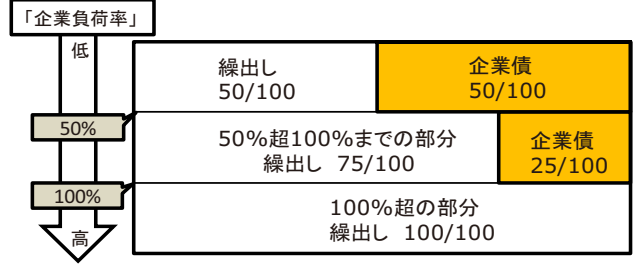


(※1)本来的公費部分: 例えば分流式下水道の場合、雨水分及び汚水の一定割合は初期投資の際に一般会計が負担すべきものとされており、当該部分をいう。(その他に該当があるもの: 水道(耐震化1/10)、簡易水道(55/100)、病院(1/2)、市場(1/2))

「企業負担率」が一定割合以上となる場合、企業負担を軽減する。(右図のとおり)

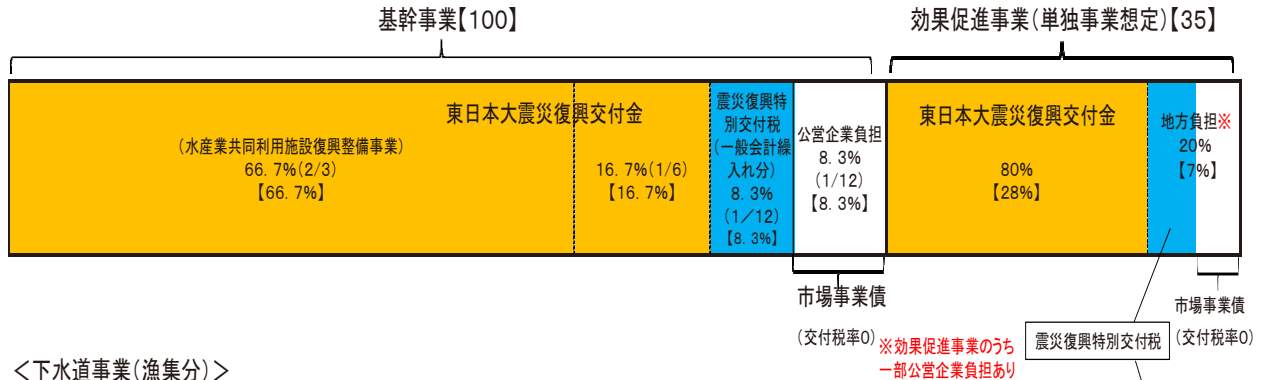
「企業負担率」の算定方法

$$\frac{[(補助復旧事業費 \times (1 - 補助率)) + 単独復旧事業費見込額] - 本来的公費部分}{[一般会計繰出額]} \div [平年度営業収益 - 受託工事収入] (\%)$$
 (※2) 収益については過去3年決算の平均を用いるが、経営規模の適正化を実施する等の事情がある場合には、収支計画等に基づき所要の調整を行う。

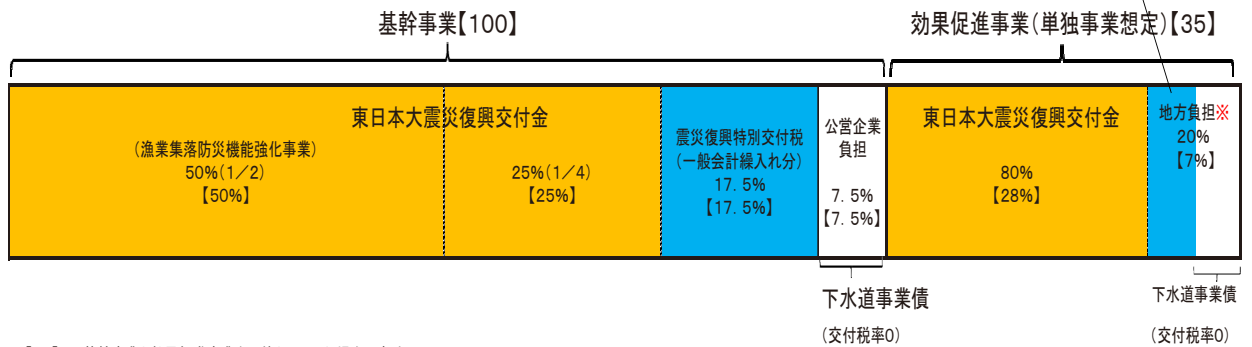


1. ②公営企業の復興事業（一般会計繰出しの特例）

<市場事業>



<下水道事業(漁集分)>



※【 】は、基幹事業と効果促進事業を一体としてみた場合の割合

2. 震災減収対策企業債について

東日本大震災による被害状況、被災公営企業の経営状況等を総合的に勘案し、東日本震災特例法の「特定被災地方公共団体」であって、震災に伴う減免、事業の休止等により料金収入が減少した団体について、資金手当措置を講じる。

- 特定被災地方公共団体で地財法に規定する資金不足額が発生又は拡大する団体は、当該不足額について資金手当に係る企業債が発行できる(震災減収対策企業債)。
- 発行済の震災減収対策企業債の償還利子の1/2の額を一般会計から繰出し。なお、当該繰出しには特別交付税措置を講じる。
- 償還期限は15年以内

